

令和 6 年度 富谷市財務書類



富谷市財政課

1. 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

2. 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

4. 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

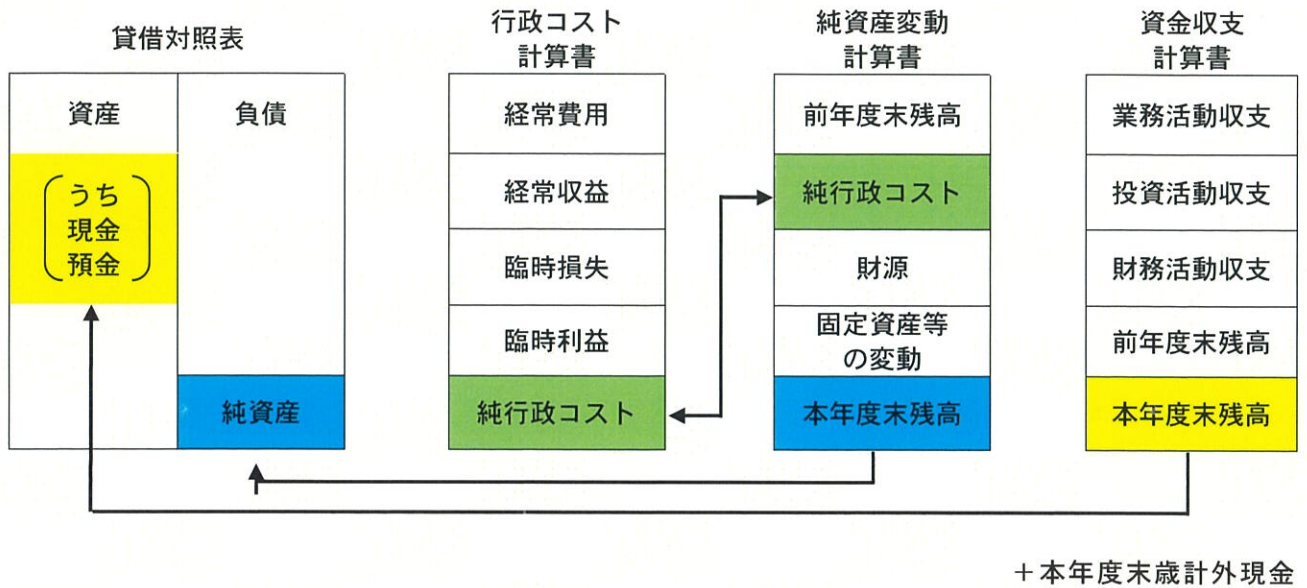
■富谷市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			市営墓地特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
	下水道事業会計		
	一部事務組合等	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	宮城県市町村自治振興センター
		黒川地域行政事務組合	宮城県後期高齢者医療広域連合(事業会計)
		宮城県市町村職員退職手当組合	宮城県後期高齢者医療広域連合(普通会計)
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			

(2) 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

①貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富谷市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,216,020	固定負債	8,475,063
有形固定資産	54,252,089	地方債	7,738,170
事業用資産	38,044,879	長期未払金	-
土地	27,464,465	退職手当引当金	736,892
立木竹	188,500	損失補償等引当金	-
建物	24,620,600	その他	-
建物減価償却累計額	-14,876,572	流動負債	1,439,582
工作物	2,519,391	1年内償還予定地方債	568,455
工作物減価償却累計額	-1,904,798	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	349,802
航空機	-	預り金	521,325
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,914,645
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,294	固定資産等形成分	63,118,971
インフラ資産	16,114,618	余剰分(不足分)	-7,823,526
土地	3,579,727		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	35,765,159		
工作物減価償却累計額	-23,242,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,242		
物品	614,391		
物品減価償却累計額	-521,798		
無形固定資産	26,278		
ソフトウェア	26,278		
その他	-		
投資その他の資産	3,937,652		
投資及び出資金	677,950		
有価証券	258		
出資金	47,158		
その他	630,534		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,168		
長期貸付金	56,786		
基金	3,145,628		
減債基金	568		
その他	3,145,060		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,880		
流動資産	6,994,070		
現金預金	2,073,103		
未収金	25,372		
短期貸付金	18,859		
基金	4,884,092		
財政調整基金	4,884,092		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,356		
資産合計	65,210,090	純資産合計	55,295,445
		負債及び純資産合計	65,210,090

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,172,245
業務費用	12,234,010
人件費	3,435,879
職員給与費	2,292,081
賞与等引当金繰入額	349,802
退職手当引当金繰入額	302,595
その他	491,401
物件費等	8,579,100
物件費	5,975,009
維持補修費	1,203,794
減価償却費	1,400,298
その他	-
その他の業務費用	219,030
支払利息	34,774
徴収不能引当金繰入額	12
その他	184,244
移転費用	7,938,234
補助金等	1,967,389
社会保障給付	5,032,906
他会計への繰出金	869,430
その他	68,509
経常収益	723,283
使用料及び手数料	161,447
その他	561,836
純経常行政コスト	19,448,961
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	86,995
資産売却益	86,995
その他	-
純行政コスト	19,361,966

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	56,798,182	62,296,469	-5,498,287	
純行政コスト(△)	-19,361,966		-19,361,966	
財源	17,859,229		17,859,229	
税収等	11,724,874		11,724,874	
国県等補助金	6,134,355		6,134,355	
本年度差額	-1,502,737		-1,502,737	
固定資産等の変動(内部変動)		822,502	-822,502	
有形固定資産等の増加		1,780,655	-1,780,655	
有形固定資産等の減少		-1,400,298	1,400,298	
貸付金・基金等の増加		1,088,003	-1,088,003	
貸付金・基金等の減少		-645,858	645,858	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,502,737	822,502	-2,325,239	
本年度末純資産残高	55,295,445	63,118,971	-7,823,526	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,896,844
業務費用支出	9,958,610
人件費支出	3,039,306
物件費等支出	6,699,385
支払利息支出	34,774
その他の支出	185,145
移転費用支出	7,938,234
補助金等支出	1,967,389
社会保障給付支出	5,032,906
他会計への繰出支出	869,430
その他の支出	68,509
業務収入	17,385,754
税込等収入	11,730,149
国県等補助金収入	4,884,132
使用料及び手数料収入	161,841
その他の収入	609,632
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-511,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,817,747
公共施設等整備費支出	1,819,402
基金積立金支出	953,093
投資及び出資金支出	572
貸付金支出	44,680
その他の支出	-
投資活動収入	1,983,076
国県等補助金収入	1,250,223
基金取崩収入	574,294
貸付金元金回収収入	71,564
資産売却収入	86,995
その他の収入	-
投資活動収支	-834,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	557,809
地方債償還支出	557,809
その他の支出	-
財務活動収入	1,129,426
地方債発行収入	1,129,426
その他の収入	-
財務活動収支	571,617
本年度資金収支額	-774,144
前年度末資金残高	2,325,922
本年度末資金残高	1,551,778
前年度末歳計外現金残高	434,094
本年度歳計外現金増減額	87,230
本年度末歳計外現金残高	521,325
本年度末現金預金残高	2,073,103

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 市営墓地特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 決算情報

①基礎的財政収支 9.32億円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,742百万円	21,192百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	84万円	80万円
資金収支計算書	22,824百万円	21,272百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（市営墓地特別会計）の分だけ相違します。

(5) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,281,860	固定負債	22,668,506
有形固定資産	69,974,386	地方債等	9,363,296
事業用資産	38,044,879	長期未払金	30
土地	27,464,465	退職手当引当金	789,286
立木竹	188,500	損失補償等引当金	-
建物	24,620,600	その他	12,515,894
建物減価償却累計額	-14,876,572	流動負債	1,771,949
工作物	2,519,391	1年内償還予定地方債等	720,072
工作物減価償却累計額	-1,904,798	未払金	114,935
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	363,964
航空機	-	預り金	536,275
航空機減価償却累計額	-	その他	36,703
その他	-	負債合計	24,440,455
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,294	固定資産等形成分	82,107,145
インフラ資産	31,063,085	余剰分(不足分)	-19,677,673
土地	4,474,016	他団体出資等分	-
建物	547,771		
建物減価償却累計額	-145,387		
工作物	56,397,517		
工作物減価償却累計額	-30,247,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,774		
物品	2,277,149		
物品減価償却累計額	-1,410,728		
無形固定資産	1,564,292		
ソフトウェア	30,030		
その他	1,534,262		
投資その他の資産	4,743,183		
投資及び出資金	677,950		
有価証券	258		
出資金	47,158		
その他	630,534		
長期延滞債権	104,453		
長期貸付金	56,973		
基金	3,920,400		
減債基金	568		
その他	3,919,832		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,593		
流動資産	10,588,066		
現金預金	4,596,515		
未収金	173,281		
短期貸付金	18,859		
基金	5,806,425		
財政調整基金	5,806,425		
減債基金	-		
棚卸資産	12,404		
その他	4,270		
徴収不能引当金	-23,688		
繰延資産	-	純資産合計	62,429,472
資産合計	86,869,927	負債及び純資産合計	86,869,927

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,832,423
業務費用	13,711,941
人件費	3,642,826
職員給与費	2,428,540
賞与等引当金繰入額	363,964
退職手当引当金繰入額	324,554
その他	525,768
物件費等	9,769,710
物件費	6,403,336
維持補修費	1,254,703
減価償却費	2,111,671
その他	-
その他の業務費用	299,404
支払利息	58,478
徴収不能引当金繰入額	8,755
その他	232,172
移転費用	15,120,482
補助金等	9,542,127
社会保障給付	5,033,160
その他	545,194
経常収益	2,190,751
使用料及び手数料	1,574,623
その他	616,128
純経常行政コスト	26,641,672
臨時損失	6,841
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,605
損失補償等引当金繰入額	-
その他	237
臨時利益	121,258
資産売却益	116,164
その他	5,094
純行政コスト	26,527,256

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,916,679	81,189,810	-17,273,131	-
純行政コスト(△)	-26,527,256		-26,527,256	-
財源	24,558,243		24,558,243	-
税金等	14,531,980		14,531,980	-
国県等補助金	10,026,264		10,026,264	-
本年度差額	-1,969,012		-1,969,012	-
固定資産等の変動(内部変動)		917,335	-917,335	
有形固定資産等の増加		2,803,238	-2,803,238	
有形固定資産等の減少		-2,129,760	2,129,760	
貸付金・基金等の増加		1,090,898	-1,090,898	
貸付金・基金等の減少		-847,041	847,041	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	481,805	-	481,805	
本年度純資産変動額	-1,487,207	917,335	-2,404,542	-
本年度末純資産残高	62,429,472	82,107,145	-19,677,673	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,893,248
業務費用支出	10,772,766
人件費支出	3,228,015
物件費等支出	7,248,949
支払利息支出	59,432
その他の支出	236,369
移転費用支出	15,120,482
補助金等支出	9,542,127
社会保障給付支出	5,033,160
その他の支出	545,194
業務収入	25,629,765
税込等収入	14,467,697
国県等補助金収入	8,776,041
使用料及び手数料収入	1,606,677
その他の収入	779,350
臨時支出	237
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	237
臨時収入	5,094
業務活動収支	-258,625
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,361,217
公共施設等整備費支出	2,178,776
基金積立金支出	1,137,189
投資及び出資金支出	572
貸付金支出	44,680
その他の支出	-
投資活動収入	2,594,891
国県等補助金収入	1,443,571
基金取崩収入	955,900
貸付金元金回収収入	71,564
資産売却収入	116,164
その他の収入	7,692
投資活動収支	-766,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	706,329
地方債等償還支出	706,329
その他の支出	-
財務活動収入	1,301,326
地方債等発行収入	1,301,326
その他の収入	-
財務活動収支	594,997
本年度資金収支額	-429,954
前年度末資金残高	4,505,144
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,075,190
前年度末歳計外現金残高	434,094
本年度歳計外現金増減額	87,230
本年度末歳計外現金残高	521,325
本年度末現金預金残高	4,596,515

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計（全部連結）

② 市営墓地特別会計（全部連結）

③ 国民健康保険特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計（全部連結）

⑤ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑥ 水道事業会計（全部連結）

⑦ 下水道事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 114.965 百万円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,569,253	固定負債	23,951,465
有形固定資産	72,713,298	地方債等	9,899,219
事業用資産	40,533,955	長期未払金	30
土地	27,692,233	退職手当引当金	1,410,187
立木竹	188,500	損失補償等引当金	-
建物	29,256,075	その他	12,642,029
建物減価償却累計額	-17,664,747	流動負債	1,941,315
工作物	3,875,659	1年内償還予定地方債等	850,879
工作物減価償却累計額	-3,040,261	未払金	121,456
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	391,644
航空機	-	預り金	539,452
航空機減価償却累計額	-	その他	37,884
その他	-	負債合計	25,892,780
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	226,495	固定資産等形成分	85,496,045
インフラ資産	31,063,085	余剰分(不足分)	-21,085,030
土地	4,474,016	他団体出資等分	-
建物	547,771		
建物減価償却累計額	-145,387		
工作物	56,397,517		
工作物減価償却累計額	-30,247,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,774		
物品	2,950,085		
物品減価償却累計額	-1,833,827		
無形固定資産	1,564,292		
ソフトウェア	30,030		
その他	1,534,262		
投資その他の資産	5,291,664		
投資及び出資金	677,950		
有価証券	258		
出資金	47,158		
その他	630,534		
長期延滞債権	104,453		
長期貸付金	128,893		
基金	4,396,961		
減債基金	568		
その他	4,396,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,593		
流動資産	10,734,541		
現金預金	4,640,958		
未収金	173,806		
短期貸付金	26,049		
基金	5,900,742		
財政調整基金	5,900,742		
減債基金	-		
棚卸資産	12,404		
その他	4,270		
徴収不能引当金	-23,689		
繰延資産	-	純資産合計	64,411,014
資産合計	90,303,794	負債及び純資産合計	90,303,794

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,144,913
業務費用	14,573,049
人件費	4,016,662
職員給与費	2,761,187
賞与等引当金繰入額	391,638
退職手当引当金繰入額	331,885
その他	531,952
物件費等	10,245,986
物件費	6,593,198
維持補修費	1,332,137
減価償却費	2,320,652
その他	-
その他の業務費用	310,401
支払利息	63,931
徴収不能引当金繰入額	8,755
その他	237,715
移転費用	14,571,864
補助金等	8,876,069
社会保障給付	5,033,164
その他	662,631
経常収益	2,228,139
使用料及び手数料	1,579,127
その他	649,012
純経常行政コスト	26,916,774
臨時損失	12,011
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,605
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,406
臨時利益	121,719
資産売却益	116,625
その他	5,094
純行政コスト	26,807,065

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,461,696	86,397,397	-19,935,701	-
純行政コスト(△)	-26,807,065		-26,807,065	-
財源	24,672,725		24,672,725	-
税金等	14,606,883		14,606,883	-
国県等補助金	10,065,842		10,065,842	-
本年度差額	-2,134,340		-2,134,340	-
固定資産等の変動(内部変動)		951,649	-951,649	
有形固定資産等の増加		3,003,121	-3,003,121	
有形固定資産等の減少		-2,340,857	2,340,857	
貸付金・基金等の増加		1,160,398	-1,160,398	
貸付金・基金等の減少		-871,012	871,012	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-474,926	-1,853,007	1,378,081	-
その他	558,580	-	558,580	-
本年度純資産変動額	-2,050,682	-901,353	-1,149,329	-
本年度末純資産残高	64,411,014	85,496,045	-21,085,030	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,958,365
業務費用支出	11,414,513
人件費支出	3,592,206
物件費等支出	7,516,077
支払利息支出	64,886
その他の支出	241,344
移転費用支出	14,543,853
補助金等支出	8,876,069
社会保障給付支出	5,033,164
その他の支出	634,620
業務収入	25,772,657
税込等収入	14,536,538
国県等補助金収入	8,812,733
使用料及び手数料収入	1,611,181
その他の収入	812,205
臨時支出	237
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	237
臨時収入	5,094
業務活動収支	-180,850
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,615,131
公共施設等整備費支出	2,377,058
基金積立金支出	1,192,821
投資及び出資金支出	572
貸付金支出	44,680
その他の支出	-
投資活動収入	2,623,888
国県等補助金収入	1,446,457
基金取崩収入	974,331
貸付金元金回収収入	78,754
資産売却収入	116,654
その他の収入	7,692
投資活動収支	-991,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	839,824
地方債等償還支出	838,643
その他の支出	1,181
財務活動収入	1,582,199
地方債等発行収入	1,505,424
その他の収入	76,775
財務活動収支	742,374
本年度資金収支額	-429,719
前年度末資金残高	4,679,439
比例連結割合変更に伴う差額	-133,181
本年度末資金残高	4,116,539
前年度末歳計外現金残高	437,515
本年度歳計外現金増減額	86,905
本年度末歳計外現金残高	524,419
本年度末現金預金残高	4,640,958

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計（全部連結）
- ② 市営墓地特別会計（全部連結）
- ③ 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ④ 介護保険特別会計（全部連結）
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ⑥ 水道事業会計（全部連結）
- ⑦ 下水道事業会計（全部連結）
- ⑧ 吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合（比例連結）
- ⑨ 黒川地域行政事務組合（比例連結）
- ⑩ 宮城県市町村職員退職手当組合（比例連結）
- ⑪ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合（比例連結）
- ⑫ 宮城県市町村自治振興センター（比例連結）
- ⑬ 宮城県後期高齢者医療広域連合 事業会計（比例連結）
- ⑭ 宮城県後期高齢者医療広域連合 普通会計（比例連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 121.486 百万円